

平成20年度第7回NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）からの
協働事業等提案審査委員会議事概要

日時：平成21年1月26日19:00～21:00

場所：みえ県民交流センター 控え室

参加者：審査委員 浅野委員、川村委員、畑中委員、大山委員、瀧口委員、小西委員
男女共同参画・NPO室 亀井室長、古川副室長、辻、明石

1 NPOからの協働事業等提案について

他自治体の提案制度の現状と仕組みの検討【事務局説明】

NPO活動推進自治体フォーラム静岡大会

第3分科会「よりよい協働のための協働提案制度」の報告及びNPO活動推進自治体ネットワークの研究会によるアンケート調査結果について説明。

・提案制度を作っても提案数が伸びないというのが自治体フォーラムの分科会テーマとなっており、他の自治体においても同じような課題があるといえる。アンケート調査結果で特徴的なところは次のとおり。

- (1)募集の時期：事業実施の前年に募集・選定しているところが多い。千葉県は、前々年に募集している。補助金の場合は、実施事業年度に選定しているところが多いようである。通年（随時）募集のところもある。
- (2)テーマ：行政からのテーマとNPOからのテーマを両方設定しているところが過半数を占める。研究と事業に枠を分けて提案募集しているところは見当たらないが、課題の共有は意見交換会や情報交換会という形で提案制度とは別に設けているところはある。
- (3)事業費上限：募集担当課で事業費予算を持っている場合で、予算規模が数百万のところは上限を設けているようである。予算規模が大きいところは上限なしが多い。
- (4)事前協議：事前協議や意見交換を制度に組み込んでいるところと、適宜行うとしているところがあるが、提案前に何らかの機会を設けているところが多い。
- (5)選定方法：三重県と同じところが多い。
- (6)予算：募集担当課が審査選考費用分のみを確保し、事業実施費用は担当課で予算要求するところが多い。募集担当課が事業実施予算を持っていないと、事業廃止となったところもある。後発組は事業予算を持って始めたところが多い。
- (7)評価：何らかの評価のしくみや評価機関を持つところが多いが、個々の協働事業評価について聞いているので、イベントアンケートなどで受益者満足を測るというものも含まれる。採択基準と評価基準の整合性をもって評価しているところが3分の1程度ある。

「提案制度の導入状況一覧（都道府県）」

- (1)千葉県：平成20年度から個別の意見交換を経て、関係室の意向を踏まえて提案することとした。また、募集担当課が予算枠を持っており、関係課も予算確保の手段としてテーマを出してきている。提案事業の規模は団体の収入規模の3分の2を超えないことという要件がある。
- (2)愛知県：過去に2年間、NPO提案型モデル事業を実施していた。現在は提案制度は持たず、テーマ別意見交換会を実施して協議の場づくりに重点を置き、政策レベルの意見

交換をしている。協働事業の実施については、協働ルールブックに基づき各課で協働事業を実施するとともに、実務者会議による評価を行っている。

- (3)鳥取県:サポートデスクを設置して、随時、提案を受け付けている。提案があると各課に持ち込み、パートナーシップ会議を開いて、30日以内に回答する制度となっている。補助金を廃止し、緊急対応用の一定の予算は担当課で持っている。
- (4)島根県:まず、テーマを募集し、前々年にテーマ選定してから、選定したテーマに基づいて提案募集をしている。事業予算を募集担当課で持っている。
- (5)福岡県:募集を年3回行っており随時募集に近い。事業予算を募集担当課で持っている。
- (6)福島県、長野県、静岡県、長崎県:三重県以外に事業予算を持たないところは4つで、福島県は実績がなく、長野県、静岡県は随時募集に切り替えている。長崎県はマッチングのしくみを作りつつ試行錯誤している。

【意見交換(主な意見)】

全体について

- ・三重県の取組が全国的にどのような位置づけにあるか確認ができた。
- ・県、市町村それぞれのレベルでの制度があるが目的が違っている。助成制度で自治意識を高めようとするものと、協働で一緒にやろうというものが混在しているようである。
- ・市町村においては助成のニーズが高く、全般的には協働より助成の方が多い。
- ・三重県は「新しい時代の公」の受け皿としてのNPOを育てるとか、双方が協働を体験しながらノウハウを蓄積していこうという研修的な目的がある。
- ・さらに、双方が経験値を上げることで、これまで解決できなかった課題を解決できるようにしていこうとするものである。
- ・三重県の目的は先駆的かもしれないが、事業構築を目指しているところに課題があるのかもしれない。
- ・最終的な形態は、鳥取県の形となるのではないかと思う。しかし、第三者が入らないと形骸化する恐れがある。基準が明確でないと、パートナーシップ会議が恣意的なものになったり、提案側がクレームの窓口として利用してしまうことになる。

メリットについて

- ・千葉県は、翌年度必ず事業化できるので審査のレベルが高くても申請者にメリットがあり、モチベーションも維持できる。三重県は事業化の課題がある。
- ・他県においても件数が減っている。成果は定着しているのか。成功事例のアピールや効果的な研修のあり方を考えないといけない。
- ・総論は賛成するが、個別事業の話しになると消極的になる場合が多い。協働に対するアレルギー反応がある。
- ・提案しようとする団体の中には、行政にきついことを言う団体もいる。提案内容だけを受け止めてやれるタフな行政職員がいない。

予算確保について

- ・人、お金が削られる中で、提案されてもできない現実がある。NPO室で予算を持つと、協働のための協働になってしまう。
- ・予算枠がなくても、せめて予算要求だけでもできるようになるといい。予算調整部門との了解がとれているといい。
- ・担当者が必要性を感じ、前向きであっても、優先順位を上げる権限をもっていないため、

事業化できないときの軋轢を担当者が受けてしまう。行政の側としても使いやすいしくみにしないとイケない。

【まとめ】

- ・次回に各県から学べるところを整理して継続して議論する。
- ・来年度は他の例をベンチマークする。審査委員との意見交換も設定する。

2．報告事項（H21年度実施方針及び委員会設置要綱の確認）

【事務局説明】

・前回委員会の議論を踏まえて、平成21年度実施方針及び委員会設置要綱の修正した内容について報告。

【意見交換】

- ・サブテーマは、パンフレットを作るときにわかりやすくつける。
- ・研究というのを見て応募する人は、解決策まで書いてくる。募集の仕方、テーマの深刻さやどういうノウハウを持っているかというところを書いてもらえばいいというのが伝わるという。
- ・詳細は事務局に一任する。

3．次回委員会

3月17日 19:00～

4月24日 実践報告会の進行打ち合わせ（新旧委員、サポート委員）
実践報告会（新旧委員、サポート委員）
委員会（新旧委員）
終了後懇親会（新旧委員、サポート委員）

4．その他

【今年度の提案の経過報告】

- (1) 地域の子育て文化創造力を活用した要支援家庭の子育て応援事業を通した子ども支援の地域づくり事業
 - ・提案者と話し合い、サポート委員の派遣を継続することとした。
- (2) 松名瀬海浜生態系再生計画&コミュニティビジネス計画
 - ・コミュニティビジネスの研究には至らず、自然再生に注力を注ぎたいということで、研究は終了とした。